



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
コード番号 9082 URL <https://www.daiwaj.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 一基
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎

TEL 03-6757-7164

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,250	14.8	148		227	19.5	141	93.8
2022年3月期第3四半期	11,547	37.8	903		282		2,296	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 149百万円 (93.6%) 2022年3月期第3四半期 2,332百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	33.15	
2022年3月期第3四半期	538.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	29,022	9,445	32.4
2022年3月期	30,159	9,296	30.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,400百万円 2022年3月期 9,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		2.00		2.00	4.00
2023年3月期		2.00			
2023年3月期(予想)				2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	17.9	150		230		150	91.8	35.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2023年2月14日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	5,250,000 株	2022年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	934,431 株	2022年3月期	958,125 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	4,278,061 株	2022年3月期3Q	4,262,310 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
3. その他	9
役員の異動	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに回復しつつあり、総じて持ち直しの動きが続いているものの、ウクライナ情勢等によるエネルギーや一次産品等の価格高騰や円安が一段と進み、世界各国でインフレが加速したほか、半導体不足やサプライチェーンの混乱による供給制約など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおいては、すべての人の健康と安全を最優先に、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限留意しながら、将来のモビリティのサービス化(MaaS)やAIの活用、自動運転分野の更なる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応していくため、2022年度を初年度とする3ヶ年中期経営計画「中期経営計画2024」の第1期目を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、主要事業である旅客自動車運送事業において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛やテレワークの浸透等で減少していた利用客が前期に比べ戻りつつあることに加えて、2022年11月に実施いたしましたタクシー運賃の値上げ効果から、売上高は13,250百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は148百万円(前年同期は営業損失903百万円)、経常利益は227百万円(前年同期比19.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は141百万円(前年同期比93.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① 旅客自動車運送事業

タクシー部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も一段落し、お客様における社会経済活動の正常化が進んだことにより、売上高は7,261百万円(前年同期比27.4%増)となりました。燃料単価の上昇や新型コロナウイルス感染症対策費用の増加、キャッシュレス決済利用者増加による手数料の負担増加並びに経済活動の低下による売上の減少から、2022年11月より東京都23区、武蔵野市、三鷹市におきまして運賃の値上げを実施いたしました。

タクシー部門の当第3四半期連結会計期間におきましては、従来から引き続き、当グループの課題である乗務員不足解消の施策として、WEBサイトの充実を図ると共に就活生用の会社案内を作成配布し、新卒ドライバーの確保に向けて尽力しつつ、積極的な採用活動を行っております。前年に続き、事前確定運賃サービスを兼ね備えた配車アプリ「S.RIDE」の提供や、QRコードやSuica等の各種電子マネーによる決済サービスに加え、CABカードモバイルの営業推進を行い一人でも多くのお客様の利便性に伝えるべく努力をいたしました。また、交通事業者としてモビリティのサービス化(MaaS)、自動運転といったお客様の利便性を叶え、交通弱者を一人でも無くするためのサービスの検討を継続しております。特に自動運転分野に関しては、株式会社日本総合研究所が主催する自動運転の研究会RAPOCラボに参画し、自動運転の社会実装に向けて異業種と意見交換を行っております。輸送においては、飛沫感染防止ボード、低オゾン発生器、空気清浄モニターの設置、車内除菌作業を行い、ニューノーマルタクシー化を進め、お客様に安心・安全・快適な車内空間の提供を心掛けております。また、車窓モビリティサイネージサービス「Canvas」に対応したタクシーの運行や人気アニメとコラボレーションしたラッピングタクシー等により車両広告の拡販及びビジネスの推進を行いました。環境面では、世界共通の課題であるカーボンニュートラル実現へ向けて、温室効果ガス削減のために電気自動車を多摩地区にて5台導入いたしました。人だけではなく環境にも配慮できる企業として認識されるべく今後も注力してまいります。

ハイヤー部門では、お客様における社会経済活動の正常化が進んだことによりハイヤー需要が高まったことに加え、福祉輸送部門においても新規顧客獲得による売上貢献があり、ハイヤー部門全体での売上高は2,007百万円(前年同期比5.5%増)となりました。経費面では、新規入社乗務員の募集費や採用乗務員の研修費の増加、並びに燃料費の単価上昇により増加したものの、ハイヤー事業は、回復基調が進み黒字化を実現できました。乗務員教育の面では、新人乗務員指導係及び職員による教育マニュアルの整備と同乗教育を行い、乗務員未経験者に対する教育体制を充実させハイヤー乗務員としてのレベルの向上に努めました。

以上の結果、タクシー部門とハイヤー部門等の旅客自動車運送事業売上高は9,269百万円(前年同期比21.9%増)、営業利益は168百万円(前年同期は営業損失535百万円)となりました。旅客自動車運送事業の最重要課題である乗務員確保、高齢化社会の到来に伴い多様化する生活サポート・福祉関連ニーズの高まりに応えるため、大和グループの総力を挙げ、「安心・安全、おもてなし」の更なる向上に努めてまいります。

② 不動産事業

不動産事業では、引き続きテナントの要望に沿った施設の改善に努めるとともに、大手仲介不動産会社や各物件所在地の地元不動産会社と継続して積極的な情報交換を実施し、事業収益の増強に取り組んでおります。今期は前期まで実施していた賃料の減額の解除を行った結果、賃貸収入売上が改善いたしました。

以上の結果、不動産事業の売上高は685百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は367百万円（前年同期比111.6%増）となりました。

③ 販売事業

自動車燃料販売部門では、新規得意先開拓等の顧客営業を強化、仕入コストの見直しや新型コロナウイルス感染症対策用品（非接触型体温測定器、除菌スプレー器、抗原検査キット等）の販売を行うことで営業利益の確保に努めてまいりました。しかしながら、2021年秋から続く原油価格の上昇及び自動車燃料の需要が減少する等、厳しい状況が続きました。

金属製品製造販売部門では、原材料価格の高騰を受け鋼材仕入の増加が生じ、また主力商品であった集合住宅用標準外階段の生産高は外部設置という防犯上の観点から減少傾向にあります。安定的な収益基盤の確立と営業利益の確保に向け、高利益率の見込める特注階段等の受注生産を積極的に展開いたしました。

以上の結果、販売事業の売上高は1,663百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は61百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

④ サービス・メンテナンス事業

サービス・メンテナンス事業部門では、ゴルフ場クラブハウスの清掃・設備管理をメインとした総合管理業務及び商業施設並びにホテル等のアメニティ管理等を主要事業としており、顧客との安定的な契約に基づき、ゲストの皆様にご満足いただけるための安全で清潔な最適環境作りを提供しております。メイン事業の顧客であるゴルフ場の利用動向につきましては、コンペ等の団体利用及びレストラン営業は新型コロナウイルス感染症の流行以降減少しているものの、個人利用客は大きな影響を受けておらず、むしろ来場者数は増加しております。そのためゴルフ場の設備更新の工事受注が増加し、新規のゴルフ場との取引も増え、安定的な収益を確保いたしました。

以上の結果、サービス・メンテナンス事業の売上高は1,631百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は3百万円（前年同期比191.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は29,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,137百万円の減少となりました。これは現金及び預金が1,454百万円減少する等、流動資産が993百万円減少したこと等によるものであります。

負債は19,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,286百万円の減少となりました。これは未払法人税等が397百万円減少したこと等から、流動負債が432百万円減少し、長期借入金金が592百万円減少したこと等から、固定負債が854百万円減少したことによるものであります。

純資産は9,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が82百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.7%から32.4%に増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月14日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（2023年2月14日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,612	7,157
信託預金	635	630
受取手形、売掛金及び契約資産	1,420	1,679
商品及び製品	76	114
仕掛品	23	14
原材料及び貯蔵品	74	100
その他	682	836
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	11,511	10,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,337	5,195
土地	10,394	10,394
その他（純額）	1,367	1,315
有形固定資産合計	17,098	16,904
無形固定資産		
その他	207	187
無形固定資産合計	207	187
投資その他の資産		
その他	1,512	1,553
貸倒引当金	△170	△141
投資その他の資産合計	1,342	1,412
固定資産合計	18,648	18,504
資産合計	30,159	29,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434	504
短期借入金	4,926	5,138
未払法人税等	410	13
賞与引当金	126	51
その他	2,409	2,167
流動負債合計	8,307	7,874
固定負債		
長期借入金	8,129	7,537
退職給付に係る負債	786	773
資産除去債務	294	295
株式報酬引当金	55	66
その他	3,289	3,028
固定負債合計	12,555	11,701
負債合計	20,863	19,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	10	10
利益剰余金	9,528	9,610
自己株式	△1,012	△953
株主資本合計	9,050	9,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	214
繰延ヘッジ損益	△12	△4
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	200	207
非支配株主持分	44	45
純資産合計	9,296	9,445
負債純資産合計	30,159	29,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,547	13,250
売上原価	11,208	11,943
売上総利益	338	1,307
販売費及び一般管理費	1,242	1,158
営業利益又は営業損失(△)	△903	148
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	16	17
受取家賃	25	20
保険配当金	40	39
雇用調整助成金	1,169	-
補助金収入	-	45
その他	53	58
営業外収益合計	1,305	183
営業外費用		
支払利息	115	100
その他	2	3
営業外費用合計	118	104
経常利益	282	227
特別利益		
固定資産売却益	3,014	0
投資有価証券売却益	12	-
その他	22	0
特別利益合計	3,049	0
特別損失		
固定資産除却損	77	2
事業所移転費用	2	-
その他	4	0
特別損失合計	84	2
税金等調整前四半期純利益	3,246	225
法人税、住民税及び事業税	956	67
法人税等調整額	△6	15
法人税等合計	950	82
四半期純利益	2,296	142
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,296	141

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,296	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△2
繰延ヘッジ損益	7	8
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	36	6
四半期包括利益	2,332	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,332	148
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,601	674	1,638	1,632	11,547	-	11,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	157	438	42	638	△638	-
計	7,601	831	2,077	1,675	12,185	△638	11,547
セグメント利益又は損失 (△)	△535	173	86	1	△273	△630	△903

(注) 1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,269	685	1,663	1,631	13,250	-	13,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	263	475	42	781	△781	-
計	9,269	949	2,139	1,674	14,032	△781	13,250
セグメント利益	168	367	61	3	600	△451	148

(注) 1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループの当第3四半期連結会計期間における事業活動に影響がでております。現状、収束時期の見通しは立っておりませんが、緊急事態宣言の解除以降は乗客数も増加傾向にあり、業績回復の兆しを見せております。当社グループの固定資産に関する減損損失の計上要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、四半期連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づき、2022年下期以降、緩やかに回復していくものと仮定を置いて判断しております。

なお、上記の仮定については、前連結会計年度末と同様であり、当第3四半期連結会計期間末において見直しが必要となる重要な状況の変化は無いものと判断しております。

3. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

2023年1月18日に開示いたしました「代表取締役の異動及び役員の人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他の役員の異動

2023年1月18日に開示いたしました「代表取締役の異動及び役員の人事に関するお知らせ」をご覧ください。